

博士論文要旨

信用金庫の破綻要因と経営行動

2011年1月

滋賀大学大学院経済学研究科

経済経営リスク専攻

石川 清英

指導教員 後藤 實男

指導教員 小田切 純子

指導教員 太田 善之

信用金庫とは、信用金庫法（1951年）に基づき信用協同組合から改組した協同組織金融機関である。その特色は、中小企業専門金融機関・協同組織金融機関・地域金融機関の3点にある。預金は広く一般から受け入れるが、貸出は原則として出資者である会員に限定される。中小企業金融の分野では戦後の経済発展を地方で支える重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、改組が完了した時点で561あった信用金庫数は、合併を繰り返した結果1975年3月には476金庫、1985年には456金庫、2007年3月では287金庫となり、発足当時の約半数にまで減少している。

バブル崩壊以降、金融機関破綻が続出する中で、信用金庫も27金庫が破綻している。一方で、同一地域で営業を行いつつ健全な経営を維持している信用金庫も存在する。このように、健全な経営を行う金庫と破綻する金庫との差異はどのような点にあるのかを分析することを通して、信用金庫業界の破綻原因を究明し、これに基づき、業界に破綻を回避し健全経営を行うための現実的対応策を提示することが本研究の目的である。この研究の方法は以下のものである。

本研究は、第1に、判別分析等の統計的分析手法を適用することにより、信用金庫の破綻あるいは被救済合併以前の年度における財務諸表を健全金庫と比較・分析し、破綻に至る信用金庫の財務上の特徴を明らかにし、信用金庫が破綻に至るまでの典型的なプロセスを導出する。これは、信用金庫の破綻メカニズムの究明でもある。

次に、実際に破綻した3信用金庫をケースとして取り上げ、関連資料の分析と関係者からの聞き取りにより、破綻に至る経営の実情を詳細に記述する。これにより、データ分析で明らかになった破綻信用金庫の財務上の特徴がなぜ生じるのかを検討する。これらを通して破綻信用金庫の経営上の問題を可能な限り浮き彫りにする。

最後に、これらからの考察から得られた結果を用いて、信用金庫の経営改善と破綻防止に向けての改善策を提示する。

このように、本研究の目的を達成するための研究方法は、「破綻原因の究明」と、「破綻回避のための対応策」という 2 つの部分から構成されている。

破綻原因の究明は、財務諸表の統計的分析が中心であるが、導出された典型破綻プロセスは以下のものであった。

- ①□ 破綻に至った信用金庫は自己資本が脆弱である（経営体質）。
- ②□ そこで、自己資本の充実を企図し、積極的な営業政策により業績の進展を図るため、体力以上の融資拡大を行う（経営行動）
- ③□ これは審査基準の引き下げを伴うものであるため、融資金はリスク度が高く不況期には不良債権化する（経営行動の結果）
- ④□ 不良債権処理の対応行動として含み益の実現化、増資、配当率の引き下げ等を行うが、これらが限界になると債務超過になり破綻に至る（破綻回避に向けての対応行動）

これらを踏まえ、ケーススタディにより信用金庫の経営体質、経営行動、破綻回避に向けての対応行動における問題点を抽出した。

第 2 の研究課題である破綻回避に向けての対応策の検討では、これらの経営上の問題点について、先行研究、筆者の経験、論理的な考察、に基づき、信用金庫の経営改善策を提示した。これらの改善策は、信用金庫の健全経営はどうあるべきか、破綻回避はどのように可能かについての、経営問題ごとの具体的施策となっている。これらの提言は、今後の信用金庫経営の指針となることを祈ってやまない。

以上